

転換型ベンチャークラスターの成長： ソウル市 G-Valley の事例

金 炫 成

はじめに

開発主義は、「個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的・人的資源の集中的動因と管理を行う方法」（末廣，1998：18；末廣，2000：111-112）と定義されている¹。開発主義に基づいて工業化を推進する国は、初期段階で貧弱な資本蓄積に直面する場合が多い。その乏しい資本を選択と集中で有効に活用するため、特定のエリアを工業団地に指定して、そこにインフラ投資を集約させるパターンが多くとられている。工業団地の入居企業に対しては、道路、電力、用水などのインフラ整備だけでなく、税金減免をはじめとする各種優遇措置も与えられる。

韓国も、初期の開発経済期であった1962年の「第1次経済開発計画」の一環で、1964年にソウル市の西南部に輸出専用の工業団地を造成した。「九老輸出工業団地（以下、九老工団²）」といわれるエリアである。1971年になると、その団地からの輸出額が国の輸出総額の約10%を占めるようになった。1970年代から本格化した輸出主導型の経済成長を主に担ったエリアでもあった（韓国輸出産業工団編，1994：207）。

この九老工団は、1998年のアジア金融危機を境に、ベンチャークラスターに変貌している。かつて中小企業の町工場で埋め尽くされたエリアには100棟以上の高層ビル群が軒を連ねている。正

-
- 1 末廣（2000：112）は、アジア諸国のキャッチアップ工業化について、後発国の工業化という経済的要請と危機管理体制の構築という政治的要請、この2つが結びついて初めて“開発主義”が成立するとしている。1960年代初頭の韓国の状況において、貧困克服が経済的要請であり、クーデターによって成立した政権の正統性確保が政治的要請であろう。
 - 2 このエリアを称する用語として、1999年までを「九老工団」に、2000年以降を「G-Valley」に使い分けることにする。G-Valleyの“G”は、このエリアの行政区である九老区（Guro-ku）と衿川区（Geuncheon-ku）、そして第1団地と第2団地からなる九老デジタルベレー（Guro Digital Valley）と第3団地の加山デジタルベレー（Gasan Digital Valley）の共通イニシャルの“G”から由来する。

式に“知識産業センター（旧、アパート型工業³⁾”といわれる建物であり、最大500社もの企業が入っている。このエリアに、2014年12月末ベースで計9,790社の企業が入居しており、雇用者数も162,656人にのぼっている⁴⁾。そのうち、52.3%を占める5,211社が製造設備をもたない非製造業であり、とりわけベンチャー型のスタートアップ（start-ups）が多い。この一帯はソウルデジタル産業団地、またはG-Valleyとも呼ばれている。政府が造成した多くの工業団地、そして地方自治体がインフラ整備を担いながら造成した工業団地の中ではごく稀な事例である。工業団地が立地していた地域の中には、賃金上昇と企業の海外移転によって空洞化して行くケースがむしろ多い。そこから見ると、見事な成功例として捉えられるかもしれない。

一方、1998年から韓国は中小企業政策の一環として例の少ない制度を導入している。一定の条件を満たす企業を“ベンチャー企業”と認定して間接支援を行うものである。2015年3月末ベースで認定企業数は30,080社にのぼっている⁵⁾。ベンチャー企業の立上げを支援するため、創業インキュベーターを設置する大学には金銭補助も行っている。そこに入居したスタートアップ企業は一定期間まで税制面で優遇される。人為的なベンチャークラスターの育成策である。

本稿は、九老工団から変貌した前者のG-Valleyを転換型ベンチャークラスターと捉え、後者の創出型ベンチャークラスターと区分することにする。そのうえ、前者の典型といえるG-Valleyの誕生、成長、危機および転換の背景についての検討を試みる⁶⁾。2013年8月と2014年8月に2回実施した現地調査から収集したデータ、文献資料およびインタビュー資料を用いる。今後の研究課題を掘り探るための基盤研究として位置づけておきたい⁷⁾。

1. 輸出産業工業団地の誕生

1) 誕生の背景：輸出主導型の経済開発

1961年に軍事クーデターによって登場した朴正熙^{パクジョンヒ}は政権のキャッチフレーズとして経済再建を掲げ、翌年の1962年から第1次経済開発5ヶ年計画を推進しはじめた。その国内の最重要課題としてあげたのが、工業化のためのインフラストラクチャーの整備と基礎資材の供給であった。輸

3 2010年から“アパート型工場”という用語に代わり、公式には“知識産業センター”と呼んでいる。以下、本稿も知識産業センターを使うことにする。

4 韓国産業団地公団編「国家産業団地の産業動向」2014年12月号、6頁と10頁。

5 韓国ベンチャー企業協会編、「ベンチャー企業現況」2015年3月号、1頁。

6 産業クラスターのライフサイクルに関して、具(2012)は、Martin and Fornahl(2010)の発生(emergence)→成長(growth)→維持(sustainability)→衰退(decline)という4段階区分方式を用いてG-Valleyについて事例分析している。本稿は、第3段階と第4段階を危機(crisis)と転換(conversion)に位置付ける点でそれと区別できよう。

7 このエリアを事例にする日本の研究は、亀山・浜口(2007)と具(2014)などがある。

出振興も計画当初からの重要課題であり、「輸出金融規定」や「輸出工業団地造成法」などが制定された（服部，2007：25-27）⁸。第1次経済開発5ヶ年計画は、総じていえば、輸入代替産業と輸出主導型産業⁹を並行開発方式で育成する工業化の推進であった。

並行開発方式を取らざるをえなかった理由について、異説はあるものの、ほぼ底をついていた外貨準備高の状況に注目する必要がある。新政権が登場した直後の1962年3月から外貨準備高は減少しはじめ、同年9月には1億700万ドルしか残らなくなった。1961年末の2億500万ドルに比べると半分に過ぎない保有高だ。外貨不足によって原材料の輸入も不可能になる恐れが提起された。それを打開するため、1963年1月からは貿易商社を対象に輸出入代金のリンク制を導入した（韓国経済60年史編纂委員会編，2010（I）：11）。輸出企業が獲得した全額を必ず輸入の原資に充当するようにしたものである。なお、外為政策として為替レートを1ドル=130ウォンから255ウォンに引き上げた。産業政策としては輸出専用工業団地の造成を始めた。

九老工団誕生の経緯を詳しく見てみよう。政府は、1963年に既存の韓国経済人協会を招集して実業家と所管官僚がメンバーとなる「輸出産業促進委員会」を発足させた。その委員会の初事業として、同年3月に（株）韓国ナイロン工業社長の李源方氏を委員長にする輸出産業実態視察団を日本に派遣した。任された任務が日本の在日同胞実業家に韓国投資を説得することであった。彼らとの懇談会で出た意見の一つが、最小限の基礎インフラが整えられた工業団地の造成であった。そこで、視察団はソウル市近郊に軽工業中心の輸出工業団地の造成を提案した。それで、政府はタスクフォースとして「輸出産業工業団地育成委員会」を設置し、同年10月に（株）韓国輸出産業公団¹⁰の発足を主導した（韓国輸出産業工団編，1994：140-147；チャンセフン，2014：166-167）。

初の輸出工業団地に選ばれたのがソウル市南西部の九老エリアであった。議論の段階ではインチョンシフピョン 仁川市富平エリアも候補地として浮上したが、結局は前者に決定された¹¹。九老エリアを選んだ理由は、①エリアの多くが国有地であったこと、②仁川市富平エリアに比べてソウル市の中心部からより近距離であったこと、③近隣に川が流れているために工業用水の確保が容易であったこと、などがあげられる。もちろん、後者の仁川市富平エリアも長所を持たなかったわけではない。すでにいくつかの工場が入っている点と背後の面積が膨大であった点である。検討を重ねて

8 以前も経済開発計画を立案していた。例えば、1959年の経済開発7ヶ年計画である。しかし、7ヶ年計画は、国内情勢の不安定によって実施まで至らなかった。1960年の民主党政権も経済開発5ヶ年計画を発表したものの、翌年5月16日の軍事クーデターによって廃棄された（韓国輸出産業工団編，1994：105）。

9 輸出主導型経済開発は、資本に比べて豊かに擁する低賃金労働力を活かして労働集約的な製品を主に海外市場向けに生産し、もって工業化を進め、高度経済成長を達成しようという方途であったとする見解（渡辺・金，1996：35）もある。

10 発足翌年の1964年に法人格を社団法人に変更した。

11 3年後の1966年に仁川市富平エリアも輸出工業団地に指定された。

1964年12月に九老エリアが最終決定されると、韓国輸出産業公団はその敷地の買い入れを申し入れるようになった。

ここで、なぜソウル中心部からより近いエリアが選ばれたかに関しては、これから重点的に育成しようとしていた産業部門と深く関連している。当時の韓国産業の発展段階に照らしてみると、繊維などの軽工業しか輸出産業にできない状況であった。労働集約型の軽工業を育成するためには労働力の数が必須条件となり、その確保には人口密集地からのアクセスを第一に考慮しなければならない。その条件に相応しいのが九老エリアであると判断したのである。

2) 工業団地の拡張と構想の変更

入居企業に対する優遇策の法的根拠を設けるため、政府は1964年9月に「輸出産業団地開発造成法」を公布した。その翌年の3月には“韓国輸出産業工団”と命名して起工式を行い、2年後の1967年4月に完成した。第1団地と呼ばれる136,566坪に達するエリアであった。

初期に入居したのはどのような企業なのか。工業団地の造成当初から主な対象に想定していた在日同胞実業家からは1965年に10社、1966年に8社、1967年に4社で、3年間で計22社からの投資が確約された。なお、輸出見込みのある国内企業も、1965年に5社、1966年に6社、1967年に7社など、計18社が入居を予定していた。他に純粋な外資系企業2社も進出を決めていた（韓国輸出産業公団編、1994：224）。しかしながら、在日同胞企業の4社と国内企業の5社が途中で入居をあきらめ、実際、第1団地に入居したのは3年間で在日同胞企業18社、国内企業11社、外国企業2社に過ぎなかった（韓国輸出産業公団編、1994：182）。業種をみると、全体の25.8%が繊維関連で、次が電器・電子（19.4%）、精密機器（12.9%）の順であった（イサンチョル、2012：75）。

在日同胞企業が入居企業の約2/3を占めたものの、当初の目標値から遠ざかった数字であった。彼らからの投資実績が予定を下回ることが危惧されたため、国内企業までに入居対象を広げた。なお、輸出産業工団という名称に相応しくないほど、在日同胞企業の輸出額も少額に過ぎなかった。しかも、初期に入居した在日同胞企業のうち、7社が入居間もなく操業を中止して、1971年になると、在日同胞企業は11社しか残らなくなった（イサンチョル、2012:85）。それで、1969年に政府は施行令を改正し、輸出見込み額の高い国内“大企業”の入居も認めるようになった。それまではあくまでも国内企業は中小企業に限定されていた点からすると、大きな路線転換であるといえる。

第2団地は、第1団地と西部を面する121,873坪の敷地に造成された。第1団地の造成からのノウハウが生かされたため、1967年から1年間という短期間で工事を完了した。第2団地に入居した企業の資本属性をみると、在日同胞企業は1社も入居しなかった。在日同胞実業家の投資を誘

致して輸出産業を育成するという目標はこの段階ではほぼ放棄されていたことがうかがえる¹²。

第1団地と第2団地は互いに隣接はしているが、入居企業の業種では若干の違いもあった。第1団地には比較的電器・電子が、第2団地には繊維・縫製とカツラ（桂）メーカーの比率が高かった。〈表1〉の1971年データによると、第1団地の電器・電子業は全体の25.0%を占めているのに対し、第2団地でのそれは10.5%に過ぎない。それに対し、第2団地に多く入居したのは繊維・縫製やカツラメーカーであることがわかる。1960年代後半から1970年代前半までアメリカ向けカツラや衣類の輸出がブームであった時期が反映されている¹³。

〈表1〉 九老工団 (G-Valley) 入居企業の業種別構成比 (1971年, 1982年, 1987年)

	1971年						1982年		1987年	
	第1団地		第2団地		合計		企業数	%	企業数	%
	企業数	%	企業数	%	企業数	%				
繊維・縫製	10	27.8	15	39.5	25	33.8	64	30.3	83	30.7
化学・プラスチック	3	8.3	1	2.6	4	5.4	9	4.3	13	4.8
組立金属	1	2.8	0	0.0	1	1.4	11	5.2	13	4.8
機械/装備	—	—	—	—	—	—	16	7.6	17	6.3
電器電子	9	25.0	4	10.5	13	17.6	55	26.1	66	24.4
医療・精密・光学機器および時計	2	5.6	2	5.3	4	5.4	9	4.3	4	1.5
出版	1	2.8	1	2.6	2	2.7	10	4.7	28	10.4
カツラ (桂)	1	2.8	9	23.7	10	13.5	3	1.4	5	1.9
その他	9	25.0	6	15.8	15	20.3	34	16.1	41	15.2
合計	36	100.0	38	100.0	74	100.0	211	100.0	270	100.0

(資料) イサンチョル (2012: 83, 87) より

1968年には第3団地の造成計画が発表された。当初、第3団地はソウルから離れたエリアが検討されたが、結局、第1団地および第2団地と南西部に面する36万坪の敷地に決定された。1970年から1973年まで工事が行われて、完成される前にすでに107社が分譲用地の買収を確約した。業種では繊維・縫製が29社、電器・電子が25社であり、第1、第2団地と類似した分布であった。(韓国輸出産業公団編, 1994: 224)。

3つの工業団地に入居した企業は、1982年になると、第1団地に47社、第2団地に31社、第3団地に133社で計211社、1987年には計270社まで増加するようになった。第3団地の敷地面積は第1と第2団地に比べて約2.5倍も広がったため、第3団地の造成が完了すると入居企業数も一

12 この過程を詳述した唯一の資料である『韓国輸出公団30年史』でも、第2団地の造成における在日同胞企業の投資云々の記述はほとんど見られない。

13 衣類とカツラは、1969年から1972年まで韓国の輸出上位3品目に入っていた。韓国輸出産業公団編(1994) 271頁。

段と増えたのである。1社平均の従業員数は1982年に250.1名、1987年に258.5人程度であった（イサンチョル，2012：88-89）。

2. 輸出産業工業団地としての成長と衰退

1) 九老工団の成長

九老工団の入居企業数は1978年まで持続的に増加した。とりわけ1970年代前半における第3団地の企業数が著しく伸びた。第2次オイルショックの直前である1979年になると、約8万人が働く工業団地に飛躍的に成長するようになった。それは、〈表2〉が示している入居企業、雇用者数、1社当たり雇用従業員数から確認することができる。1978年まで1社当たりの従業員数も増加しつづけた。1967年に32社が入居して1社当たりの平均従業員数は76.9人であった。3年後の1970年には企業数が91社で約3倍増、1社当たりの平均従業員数が135.0人になった。1978年には計210社で、平均従業員数が357.8人まで拡大した。主として1969年から大企業所有の工場建設を可能にした政策による結果であるといえるが、多国籍企業（MNCs）の韓国進出がちょうどこの時期から本格化した影響も無視できない。1972年にアメリカのニューヨークとロサンゼルスに韓国輸出産業公団の支社を設置し、アメリカ企業の韓国進出を呼び掛ける活動も行った。

〈表2〉業種別の九老工団（G-Valley）入居企業数と総雇用者数の推移（1967～1998年）

年	総雇用者数（人） (A)	合計（社） (B)	飲食	繊維・衣類	紙・印刷	石油・化学	非金属	鉄鋼	機械／電器電子	輸送装備／その他	1社あたり従業員数 (A) / (B)
1967	2,460	32	—	7	1	4	—	—	13	7	76.9
1968	4,487	46	—	12	1	5	—	—	18	10	97.5
1969	8,775	78	—	20	4	8	—	—	34	12	112.5
1970	12,283	91	—	25	6	9	—	—	37	14	135.0
1975	58,602	193	1	56	15	15	1	1	83	21	303.6
1978	75,143	210	2	61	17	18	1	2	87	22	357.8
1980	59,371	222	2	65	22	20	1	2	88	22	267.4
1985	66,685	259	2	83	27	21	1	4	98	23	257.5
1987	73,195	262	2	85	25	23	1	3	102	21	279.4
1990	55,694	261	2	80	26	22	1	4	110	16	213.4
1995	41,645	334	3	82	71	22	1	7	134	15	124.7
1998	25,126	483	5	80	95	21	—	3	245	34	52.0

（資料）キムソンウン他（2005：51）より筆者の加工作成

入居企業の業種の変化を見てみよう。初期は、繊維・縫製、カツラ、機械および電器・電子が上位を占めていた。1970年代からその内訳に変化が現れ、機械および電器・電子の比率が次第に高くなった。なお、新規に石油・化学関連の進出も目立つ。その背景として国の産業政策の転換が重要となる。1973年に韓国は重化学工業化を宣言し、主力産業として重化学産業を育成することを発表した。その下請け企業の一部が1970年代半ばから九老工団にも進出したのであろう。

一方、＜表2＞は1990年代においても入居企業数が増加していることを示している。その反面、1988年から1998年までの雇用者数は減少していた。アジア金融危機の影響が広がり、韓国経済が危機にさらされた1998年になると、雇用者数が25,000人まで落ち込んでいる。企業数の増加と雇用者数の激減は、1990年代から九老工団入居企業が零細化したことを意味する。工場内の機械化と生産工程の自動化の進展は、必然的に1社あたりの従業員数の減少をもたらす。それで、このエリアの空洞化も徐々に深刻になった。

＜表3＞ 韓国総輸出額に占める九老工団と仁川輸出産業工団の輸出比重（1968～1987年）

年	九老輸出 工業団地 (A)	仁川輸出 産業工団 (B)	合計 (A+B)	韓国総輸出額 (C)	A/C*100	(A+B)/C*100
1968	6.7	0.8	—	455.4	1.5	1.6
1970	57.5	23.2	—	835.2	6.9	9.7
1972	—	—	189.0	1,624.1	—	11.6
1974	—	—	453.0	4,460.4	—	10.2
1976	—	—	945.0	7,715.3	—	12.2
1978	—	—	1,362.0	12,710.6	—	10.7
1980	—	—	1,873.0	17,504.9	—	10.7
1983	—	—	2,498.0	24,445.1	—	10.2
1985	1,929.1	—	2,680.0	30,283.1	—	8.8
1987	3,726.0	—	4,679.0	47,280.9	—	9.9

(注) 単位：千\$, %

(資料) イサンチョル (2012: 99) および韓国輸出産業公団編 (1994: 270) より

ただし、輸出専用の工業団地として造成された側面からみると、大いに成功したといえる。工団の全盛期であった1970年代から1980年代前半まで、九老工団企業の輸出額が韓国総輸出額の10%を占めるようになった。関連データをまとめた＜表3＞で確認してみよう¹⁴。1968年の韓国の総輸出額に占める九老工団の比重は1.5%に過ぎなかった。しかし、2年後の1970年になると、近隣の仁川輸出産業工団の輸出額を合わせて9.7%を占めるようになった。1970年という時期は、まだ第3団地が建設中であり、企業のほとんどは繊維・縫製関連であった。1976年になると、両工団

14 1971年に九老工団と仁川輸出産業工団を管理していた組織が一つに統合されたため、1972年から1983年までの九老工団だけの輸出額データを入手することができない。

の実績を合わせた輸出額が韓国総輸出額の12.2%を占めるようになり、輸出工業団地として輸出主導型経済成長への貢献は大きかったことがわかる。

ここで、九老工団を造成した政策意図とその成果について評価してみよう。まず、上述したように在日同胞の投資を誘致して輸出専用の工業団地を造成するという試みは失敗したといえる。初期に進出した在日同胞企業18社のうち、進出の4～5年後に7社が消滅した点、そして1970年以後の彼らによる新規投資は行われなかった点が、それを裏付ける。第二に、輸出実績を有しているか、あるいは輸出見込み額の多い国内企業のための工業団地という面では成功であるといえる。1970年代の韓国総輸出に占める輸出額の高いシェアがこれを証明する。第三に、1970年代から全国各地で造成を本格化した工業団地の設立ブームを引き起こした。1970年代から始まる重化学工業化を推進するため、1973年に完成した^{グミ}亀尾工団をはじめ、^{ヨス}麗水、^{ウルサン}蔚山および^{チャンウォン}昌原（^{マサン}馬山）などに新しい工業団地が相次いで造成された。しかも、亀尾と麗水および昌原（馬山）は輸出産業工団として育成するという目標まで掲げていた。九老工団の成長は参考例として大いに影響したといえる。

2) 衰退の兆し：首都圏整備計画法、3低好況の終焉、労働運動の激化

上の〈表2〉が示すように、1990年代に入ってから九老工団は明らかに衰退しはじめる。その背景の中で次の3つの要因に注目したい。

第一は、制度変更という要因である。人口と産業の過度な首都圏集中を抑制して国土の均衡開発を図るため、1982年に韓国政府は「首都圏整備計画法」を立案した。それ以前も同様な試みがあり、1964年に「大都市人口集中防止対策」が発表されて以来、1970年に「首都圏人口過密抑制に対する基本指針」、1973年に「大都市人口分散策」、1977年に「首都圏人口再配置計画」が発表された。それらの一連の計画や施策をまとめたのが、1982年の法律である（韓国経済60年史編纂委員会編、2010（Ⅳ）：16）。2年後の1984年の「首都圏整備基本計画」によって具体化されるようになった。その影響で、事実上大企業による首都圏での工場新設が封じられるようになった。首都圏に位置している九老工団の成長において深刻な打撃となった。

第二は、海外情勢の変化という要因である。1980年代後半に韓国経済に好況をもたらした“3低好況”が終焉を告げた点である。1988年にソウル市はオリンピックを開催した。その時期はまさに韓国の高度経済に拍車をかけていた3低好況の絶頂期であり、韓国の輸出産業部門も大きく成長した時期であった。3低好況とは、1985年のプラザ合意による円高と韓国ウォン貨価値の下落、低金利で推移した国際資本市場、国際原油価格の下落のことを指す。自国の通貨価値、金利、そして原料価格の低下は韓国企業の輸出競争力を向上させ、1986年から1989年までの4年間に初めて貿易収支の黒字を記録するようになった¹⁵。しかし、それら海外要因による好況は長く続か

なかった。1990年から再び韓国ウォン貨の価値は引上げられ、資本の調達金利も上昇しはじめた。当然のことで、九老工団内の輸出中小企業に好況をもたらした経済環境の消滅を意味する。また、政治情勢の変化も九老工団の輸出中小企業にとっては好意に動かなかった。1992年に韓国は中国と国交を正常化し、正式なルートでも企業の中国進出が可能となった。その影響は九老工団の一部の外資系企業に響き、工場を閉鎖して中国に工場を移転するケースが見られるようになった。

第三は、国の主力産業が漸進的に変化した点である。1973年の重化学工業化の宣言以降、重化学産業の生産額シェアが大きく伸びた。1970年代の後半になると、国内生産額シェアに占める繊維・縫製業の比重は低下し、電器・電子、金属・機械および化学産業が主力産業として位置づけられるようになった。政府が重化学工業を全面的にバックアップしたため、資本調達で有利な財閥系企業もそれらの産業に次々と新規進出した。それとは対照的に、九老工団の入居企業は1987年時点でも依然として繊維・縫製業の比率がもっとも高く、30.7%も占めていた<表1>。電器・電子業も24.4%を占めてはいたものの、その多くは外資系企業の韓国分社工場であり、労働集約的な部品組立レベルに過ぎなかった。それに対して、重化学工業関連の企業は10%弱に過ぎない状況が続いた。九老工団の周辺は住宅地に囲まれておりソウル市の中心部から近いので、大規模の設備を必要とする重化学産業には立地的に向いていない。要は、国の主力産業と九老工団の主な業種の不マッチがその深刻さを増したのである。

第四は、労働運動の激化である。総じて、1970年代までこのエリアでの労働運動は注視するほどではなかった。その理由の一つとして、外資系企業の投資を促進するために導入した労働運動抑制策をあげることができる。韓国政府は1971年に「外国人投資企業の労働組合および労働争議調整に関する特別措置法」を制定して、外資系企業での労働運動自体を封鎖した。当時の九老工団の中で、労働運動の組織化が可能な大規模の事業所のほとんどは外資系企業であった。1976年に労働基準法の適用範囲が5人以上の小規模の事業所まで拡大したが、実際に独裁政権によって労働運動が抑圧された時期であった。1970年代後半から1980年代初期まで一部の組織化が九老工団で図られたが、本格化したのは1980年代後半からのことである。1987年に勃発した民主化運動がその起爆となった。労働争議の件数をみると、1986年の全国の労働争議が275件に過ぎなかったが、1987年には3,749件まで急増した。九老工団と仁川輸出工団においても、1987年8月中旬から9月中旬までの1ヶ月の間に、431社の入居企業のうち、23.9%の102社で労働争議が発生した。このうち、46件が九老工団の企業でのことであった。その結果、平均賃金も上がり、1988年から1990年の3年間で、韓国全体の製造業の1時間当り賃金は26.4%も上昇するようになった¹⁶（韓国

15 1986年に31.3億ドル、1987年に62.6億ドル、1988年に88.8億ドルの貿易収支黒字を記録した。しかし、1989年には黒字額が9.1億ドルにとどまり、翌年の1990年からは48.2億ドルの赤字に転じた。韓国統計庁国家統計ポータル（KOSIS）より。

16 趙（2005）によると、とくに製造業の賃金上昇率は非農業部門平均値より高かった。この時期に頻発した労働争議が主に製造業で起こったためであるとしている。

輸出産業公団編, 1994: 322-330)。その上昇率は、同じ3年間で他のアジア諸国の上昇率の約2倍、先進国のそれの約5～10倍を超える数字である。急激な賃金上昇は、とくに労働集約型産業にとって生産コストの上昇要因となり、低賃金労働者を確保するために海外進出を模索する動きが広がるようになった。

3. ベンチャークラスターへの転換とその要因

1987年から1998年までの約10年余りの期間で九老工団の雇用者数は1/3水準に減少した¹⁷。それで、このエリアの活力が奪われて近隣の住宅地もスラム化しはじめた。それに対して、入居企業の海外進出件数は1987年の4件から1995年に49件まで増加した。海外に分社工場を持つ企業も1982年には1社もなかったが、1992年に19社まで増加した。その結果、九老工団からの輸出額も1988年に42億ドル、1991年に38億ドル、1999年には15億ドルまで減少するようになった（パクヨンギョ, 2007: 5）。この衰退は、むしろ九老工団を現在のベンチャー企業の集積地に転換させた背景となった。具体的には次の要因が重要となったといえる。

1) 規制緩和と知識産業センターの建設ブーム

制度要因として、1996年から始まった一連の規制緩和に注目する必要がある。その中で、複数の工場が入っている知識産業センター¹⁸が首都圏に適用されていた“工場総量制”の例外になった点は、まさにこのエリアの外見上の様変わりなきっかけとなった。1994年に導入された工場総量制とは、「首都圏整備計画」第2条と第18条に基づいて、人口集中を惹起する工場の新設、増設、その用地の用途変更を該当地域の工場数の総量の範囲内で容認する規制である。人口の過度な首都圏集中を防ぐために導入されたものである。それが2年後の1996年からは知識産業センターに限って、中小企業を支援する目的から適用しないことにしたのである。これまでは知識産業センターの設立主体が公的セクターに限られていたが、民間の不動産デベロッパーも首都圏で建設することが可能となった。彼らのターゲットとなったのは、当時空洞化した影響で工場の跡地が売却物件として大量に回っていた九老工団であった。1999年まで九老工団内の知識産業センターは3か所に過ぎなかったが、2000年に3か所、2001年と2002年には、4か所ずつ建設された。2013

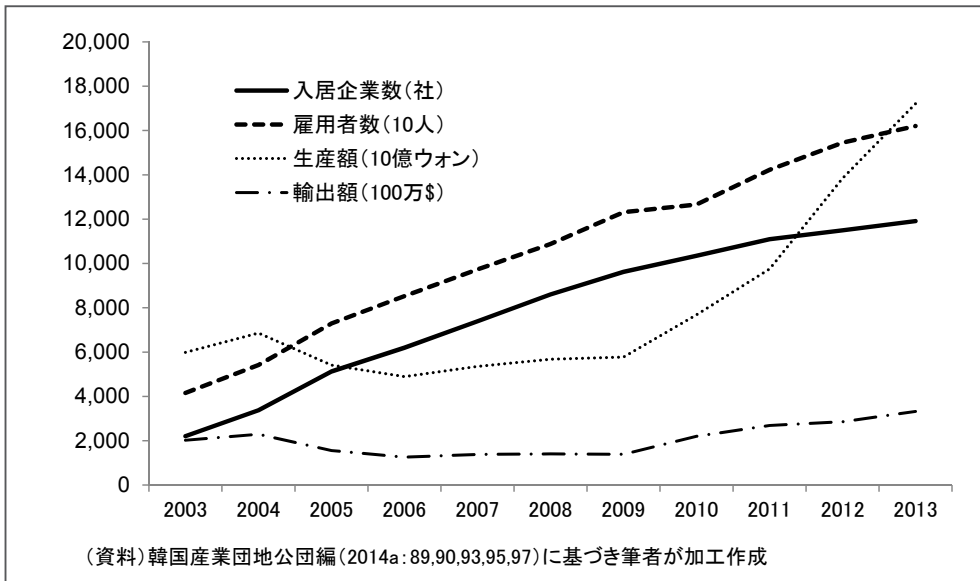
17 同じ期間で企業数は262社から483社に増えた。主に知識産業センター内の小規模企業が増えたためである。

18 「産業集積活性化および工場設立に関する法律」第2条第13項は、“同じ建物に製造業、知識産業および情報通信産業を営む者とその支援施設が複数入居することができる集合建築物”と定義している。なお、同法施行令第4条第6項は“地上3階建て以上で6つ以上の工場が入居すること”を要件としている。

年4月になると、第1団地に37か所、第2団地17か所、第3団地に47か所が建設され、計101か所まで増えた¹⁹。

もう一つの緩和は同じ1996年に改正された「工業配置および工場設立に関する法律」である²⁰。中で重要なのが知識産業センターに“非製造業”も入居可能にした点である。アパート型工場とも呼ばれる通り、入居対象が製造業に限定されていたが、この改正によってソフトウェア開発を中心としたIT関連の小企業が知識産業センターに入居できるようになった。そもそも、この措置は九老工団の空洞化に歯止めをかけるための措置ではなく、1998年からのベンチャー企業育成策の一環で取られたものである。結果論ではあるが、九老工団をベンチャー中心のクラスターに転換させたきっかけとなったといえる。以後、業種の制限がより緩和され、2012年からはごく一部の産業を除くほとんどのサービス業の入居も可能になった。

<図1> G-Valley 入居の企業数, 雇用者数, 生産額および輸出額の推移 (2003~2013年)



19 G-Valley 広報ホームページ (http://www.g-valley.kr/company/com_stats.jsp, 2015年5月12日アクセス) より。

20 実際には、1999年8月から可能になった。

＜表4＞ G-Valley 企業の製造設備の有無と入居形態（2013年2月）

製造業有無	N	製造業		非製造業	
		社	%	社	%
国家産業団地平均	40,321	32,317	80.1	8,004	19.9
G-Valley	9,640	4,281	44.4	5,359	55.6
入居形態	N	知識産業センター型 (アパート型工場)		非知識産業センター型 (従来型工場)	
		社	%	社	%
国家産業団地平均	35,013	9,689	27.7	25,324	72.3
G-Valley	7,391	6,788	91.8	603	8.2

(資料) 韓国産業団地公団編 (2014a) 表5と表11より加工作成

他方で1997年に九老工団を管轄する韓国産業団地公団も「高度化計画」を発表した。正式には「九老工団先端化計画」の策定である。1997年から2006年までの10年間で従来の組立金属、繊維、印刷などの労働集約型産業から技術開発、ベンチャー、ファッションデザイン、知識産業などの先端4業種が密集する産業クラスターに転換させるプランであった。同公団の本部を第1団地内に移転することから進められた。そして、九老工団の名称をソウルデジタルバレー、別称 G-Valley と呼ぶことにした。3つの工業団地を特化・発展させるために核心となる業種も特定した。第1団地はIT関連、第2団地はファッションデザイン、第3団地は研究開発関連の企業が優先的に入居するようにした。

その結果、＜図1＞が示すように2000年代から G-Valley の入居企業数はもちろん、雇用者数も著しく増えるようになった。知識産業センターの入居が本格化する2003年の入居企業数が2,206社であったが、2013年になると11,911社まで増えている。同じ期間で雇用者数も41,580人から160,200人まで増えている。それぞれ、5.4倍と3.8倍の伸びである²¹。2000年代前半よりも2005年から2010年までの成長が目立っている。その結果、入居企業の生産額も増加した。ただ、このエリアのすべての指標が改善したわけではない。規模が拡大する一方で、輸出額はそれほど伸びていないことがわかる＜図2＞。1960年代後半から輸出産業工団としての地位をほぼ失った半面、成長路線をベンチャー企業の集積地という方向に転換するようになったことが確認できる。

＜表4＞は、2013年に韓国産業団地公団が管轄する全国の国家産業団地²²の40,321社を対象に実施したアンケート調査の結果から抜粋したものである。国家産業団地とは、中央政府が意図的に造成した産業団地であり²³、その管理・運営は韓国産業団地公団が担当する。同表は入居企業の製造業有無と入居形態について、全国の国家産業団地の平均と G-Valley の企業平均を比較して

21 韓国産業団地公団編 (各号)「国家産業団地の産業動向」のデータに基づく計算。

22 2014年12月時点で29か所が国家産業団地に指定されており、そこに46,858社が入居している。韓国産業団地公団編「国家産業団地の産業動向」2014年12月号2頁。

23 韓国では産業団地を国家産業団地、一般産業団地、都市先端産業団地および農工団地の4つに分類されている。国家産業団地は中央政府が、その他は地方自治体が管轄主体となっている。

いる。国家産業団地の入居企業の80.1%が製造業であるのに対し、G-Valley では逆に非製造業が55.6%を占めている。G-Valley 企業の半数以上が非製造業であるということは、このエリアがもう従来型の“工業団地”ではないことを意味する。また G-Valley 企業の91.8%は知識産業センターに入居している。他の国家産業団地の平均が27.7%に過ぎないのに比べると極めて高く、入居形態の異質性は明らかである。

ここで、九老工団を先端産業の集積地に育成するという計画の成果について評価してみよう。高層ビル型の知識産業センターが立ち並ぶ外見だけでなく、入居企業の中身を見てみる必要がある。1997年の「九老工団先端化計画」の最終目標も、2007年までに先端業種中心に転換させることに置かれていた。〈表5〉は、1999年から2009年までの G-Valley 入居企業の先端関連指数を示している。何を基準に“先端”産業と見なすかについては多少不明確ではある。しかも、国によってその基準が異なっている点にも留意する必要がある。にもかかわらず、“新しい技術によって新しい機能またはより優れた機能をもつ製品を作る革新性のある産業”に定義した上で分類したのが〈表5〉である。同表によると、全体の入居企業数は、1999年の577社から2009年に8,095社に増えていることがわかる。そのうち、先端産業に分類される企業も、1999年の9.8%から2003年に33.9%、2006年に47.9%まで上昇している。2007年からは50%台を越え、2009年になると69.5%も占めている。上述したように、先端という基準の曖昧さがあるため、このすべてがベンチャー企業とは言いきれない。しかし、その少なくない企業はベンチャー企業に相応するものと推測される。より目立った増加傾向を見せるのは非製造業系の先端サービス業の企業数である。この数字を見る限り、2009年ぐらいいになると、高度化計画はある程度その成果を出しているといえる。

〈表5〉 G-Valley 入居企業の先端関連指数の推移（1999～2009年）

項目	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
先端製造系 (a)	55	73	117	217	360	565	826	1,019	1,154	1,410	1,742
先端サービス系 (b)	2	3	12	96	320	640	1,196	1,640	2,226	2,881	3,867
うち、知識産業	2	3	9	92	305	604	1,102	1,515	2,050	2,271	2,561
うち、情報通信	—	—	3	4	15	36	94	125	176	610	1,306
先端産業合計 (A=a+b)	57	76	129	313	680	1,205	2,022	2,659	3,380	4,291	5,609
入居企業数 (B)	577	683	812	1,275	2,007	3,038	4,587	5,552	6,382	7,297	8,065
先端化率 (A/B*100)	9.8	11.1	15.9	24.5	33.9	39.7	44.1	47.9	53.0	58.8	69.5

(注) 単位は社、%

(資料) キムジンヨン (2010: 43-44) より

2) ベンチャーブーム

九老工団の先端化計画は老朽して行く工業団地の高度化のために講じられたものである。企業立地の需給バランスという観点から見ると供給サイドの整備に過ぎない。そこで、需要サイドではどのような変化が起きたかが問われる。その意味で、1997年のベンチャー企業育成に関する特別措置法の役割が注目に値する。

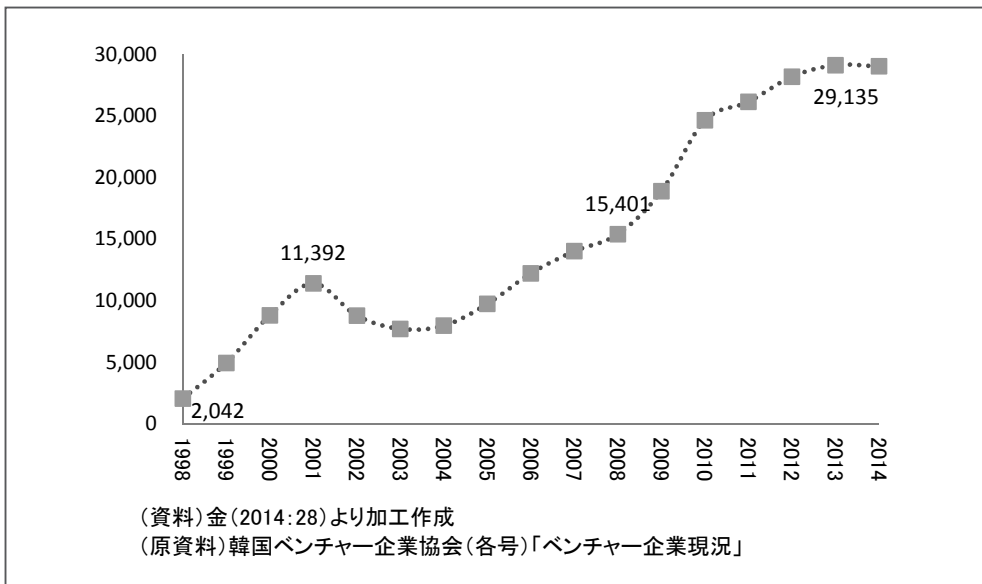
1997年の特別措置法は韓国のベンチャー企業育成策における重要な分岐点となった。これまで省庁別に取り組んでいた関連施策を統合したものである。ベンチャー企業の“確認”制度を導入して認定された企業に多様な優遇を与えている²⁴。確認制度とは、①ベンチャーキャピタルが資本金の10%以上を投資した中小企業、②前年度売上高の5%以上を研究開発に投資する中小企業、③特許または新技術による製品が年間売上高の50%以上を占める中小企業が、ベンチャー企業確認を申請し、政府が上記の基準を満たしているかどうかを審査して、ベンチャー企業であるという“確認”を行うものである（金，2013：32-34）。この認定企業が導入初年度の1998年だけで2,042社にのぼり、2001年には11,392社に達した。しかしながら、ベンチャー企業の乱立を憂慮した政府が企業の質的モニタリング機能を強化するために審査基準を厳しくした結果、2002年から2004年まで企業数が大幅に減少した。2005年からは再び増加に転じ、2013年には29,135社まで増えている<図2>。

ベンチャー認定企業の業種を見ると、2014年7月時点で71.2%が製造業である<表6>。次に多いのが情報処理およびソフトウェア企業の16.4%である。ここで製造業と分類される企業の多くが、実はIT関連の製造業であると考えられる。これは全国平均であり、G-Valleyが位置しているソウル市においてはどうなっているか。<表6>で、ソウル市のベンチャー認定企業のうち、製造業は29.9%に過ぎないことがわかる。むしろ情報処理およびソフトウェアが47.1%を占めてもっとも高い。ソウル市の中でベンチャー認定企業の多いエリアがG-Valleyであることを勘案すると、そのほとんどはG-Valleyの知識産業センターに入居していると推測される²⁵。ソウル市唯一の国家産業団地であるG-Valley内の知識産業センターの入居審査においてベンチャー認定企業は優先されるからであろう。

24 以後、同措置法と施行規則は数回にわたって改正された。2006年には、10年間の限時法からスタートした同法の有効期限を更に10年間延長した。

25 2006年末に、ベンチャー認定企業の業界団体である（社）ベンチャー企業協会もG-Valleyに移転してきた。

<図 2> ベンチャー認定企業の推移 (1998~2014年)



<表 6> ベンチャー認定企業の業種と首都圏分布の内訳 (2014年7月末時点)

地域	製造業	情報処理・ソフトウェア	研究開発サービス	建設・運輸	卸売・小売業	農林水産・鉱業	その他	合計
ソウル	社 1,918	3,023	117	112	210	3	1,033	6,416
	% 29.9%	47.1%	1.8%	1.7%	3.3%	0.0%	16.1%	100.0%
京畿	社 7,351	714	92	117	74	15	516	8,879
	% 82.8%	8.0%	1.0%	1.3%	0.8%	0.2%	5.8%	100.0%
仁川	社 1,191	53	6	13	9	1	57	1,330
	% 89.5%	4.0%	0.5%	1.0%	0.7%	0.1%	4.3%	100.0%
首都圏小計	社 10,460	3,790	215	242	293	19	1,606	16,625
	% 62.9%	22.8%	1.3%	1.5%	1.8%	0.1%	9.7%	100.0%
全国計	社 20,661	4,761	333	413	362	53	2,452	29,035
	% 71.2%	16.4%	1.1%	1.4%	1.2%	0.2%	8.4%	100.0%

(資料) 図 2 の29頁より

3) 立地条件の優位

九老工団の工業団地からベンチャークラスターへの転換に関して、主として制度要因から検討してきた。制度による転換は意図したものである。しかし、立地要因も無視することができない。ソウル市の中心部からの近さと比較的に安い土地価格がそれである。

G-Valley エリアの商業地、住宅地および工業地の地価はソウル市の他区に比べると安いほうである。マンション価格もソウル市の東西に流れる漢江以南でもっとも安く推移している。おそら

く工業団地に隣接しているからであろう。なお、知識産業センターの工場やオフィスに入居した場合、中央政府と地方自治体から直接・間接的に税制減免や各種補助金の対象になる。一般的に創業間もないスタートアップ企業は売上規模の小さいケースが多いため、初期成長期 (early stage) の資金調達が容易ではないといわれている。しかも韓国は日本と同様、アメリカに比べるとベンチャーキャピタルの歴史がまだ浅い。したがって、初期成長期のベンチャー企業にとって、G-Valley は立地的にメリットの多い選択肢でもある。2000年代初頭の IT ブーム期に起業したベンチャー企業はソウル市江南地区^{カンナム}のテヘランバレーに多く分布していた。そこにはベンチャーキャピタルも多く進出していたため、投資資金の出し手を探すという側面でも魅力的なエリアであった。しかし、サムスン電子やポスコ (POSCO) などの大企業が新たな移転先として検討していたエリアでもあり、そこにベンチャー企業群が加わることで入居費用はますます上昇するようになった (パクヨンギユ, 2007:12)²⁶。しかも、テヘランバレーは高級マンション街に囲まれている。そこへの高い入居費用の負担を耐えられなかったベンチャー企業群が G-Valley に多く入ってきたのである。ベンチャー企業協会の推計によると、2009年末ベースで G-Valley 入居企業のうち、ベンチャー認定を受けた企業が1,300社にのぼり、テヘランバレーの1,250社を上回っている (キムジンヨン, 2010:45)。G-Valley はソウル市の中心部、そして新ビジネス街である江南地区からのアクセスも良いほうである。ソウル市地下鉄の2つの路線がソウル市の中心部と江南地区に直結している。なお、高速鉄道の停車駅である光明^{グァンミョン}駅も周辺にある。

そのような立地的な優位は G-Valley の産業構造の変化とも関連していると考えられる。現在の G-Valley はかつての労働集約型から知識集約型にシフトしてきた。中でも、製造業よりは知識サービス産業の比重が極めて高い。IT 技術を活用した IT サービス, 研究開発, コンサルティングなどがそれである。それらの共通点は良質の労働力を前提に成り立つということである。従来の輸出工業団地時代に要求されたのが“量”からみた豊富な労働力であったのに対して、“質”の面からみた労働力を要件とする時代が変わった。首都圏集中度の高い韓国においてソウル市は良質な労働力確保に有利である。大学ランキングの上位のほとんどがソウル所在の大学であり、そこから輩出される若くて優秀な人材の確保という面でソウル立地はメリットとして働くのである。

おわりにかえて：今後の課題

以上ではベンチャークラスターの誕生パターンに関して創出型と転換型に区分し、後者の事例としてソウル市 G-Valley の誕生、成長、危機および転換の過程について検討した。そこから得られたインプリケーションは、①転換過程においては制度要因だけでなく、同じ時期に国の主力産

26 2007年の G-Valley と江南地区の初期入居費用についてのパクヨンギユ (2007) の推計によると、同じ広さであれば、江南地区での年間賃貸費と G-valley での自社工場の購入費はほぼ同額である。

業がシフトしたことも影響した点、②ベンチャークラスターへの転換において立地要因も大いに介在した点、③工業化段階がある程度成熟した国で従来型の工業団地をどう評価してその転換をどう模索すべきかが産業政策の課題として残るという点、にまとめることができる。それを踏まえて次のようなテーマを今後の課題にし、その分析も試みることにしたい。

第一は、九老工団の衰退過程をめぐる質的研究である。九老工団の発生段階に関しては『韓国輸出産業公団30年史』のような関連資料が残っており、本稿でも有益な文献資料として使った。半面、若干述べてはいるものの、1990年代の衰退過程については海外要因からアプローチする研究が大半であり、国内の諸要因の影響に着目した研究は労働運動の激化を除けば、ほぼ空白の状態である。その時期の国内要因に関する質的分析を進めるにあたり、当時の企業関係者や労働者を対象にするインタビュー調査によって補完する必要がある。制度の変化自体への注目だけでなく、その変化を導いた要因についても多面的な方法から検討したい。

第二は、ベンチャークラスターに転換して以来、新たに台頭する問題について検討する必要がある。外見の変化を見ると、このエリアは見事な成功事例とも考えられる。しかしサービス業への過度な集中、非正規労働者の高い比率、主に大資本家によって建設された知識産業センター内の貧弱な企業間ネットワーク、などが問題視され、その深刻さは増している。それらの付随する諸問題はこのエリアの長期発展と成熟化に阻害要因になりかねない。その新たな問題の実態についての分析が求められる。

第三は、方法論からの課題である。G-Valley 内入居企業の経営者と労働者を対象にするアンケート調査を行う必要がある。韓国産業団地公団はすべての国家産業団地を対象に隔年で全数調査（韓国産業団地公団編，2014b）を実施しているが、それは近年からのことであり、アンケートデータも公開されていない状況である。G-Valley は業種分布の面で他の産業団地とかなり異質的であり、工業団地の特徴をほぼ失っている独特なエリアである。それを反映するアンケート調査の設計と実施によって、その特質はより鮮明になるだろう。

参考資料

- イサン Chol [2012] 「九老工団の形成と変貌（1963～1987年）」（聖公会大学労働史研究所『デジタル時代の九老工団』韓国学術情報，pp.57-106所収）。（韓国語）
- 亀山嘉大・浜口伸明 [2007] 「イノベーションと産業集積：韓国・中国の ICT 企業のサーベイデータから－」国際東アジア研究センター，Working Paper Series, Vol.2007-11, pp.1-21. (<http://www.agi.or.jp/7publication/workingpp/wp2007/2007-11.pdf>, 2015年3月20日アクセス)。
- 韓国経済60年史編纂委員会編 [2010] 『韓国経済60年史 I～V』韓国開発研究院。（韓国語）
- 韓国産業団地公団編 [2014a] 『統計でみた韓国の産業団地10年：2003～2013』韓国産業団地公団。（韓国語）
- 編 [2014b] 「2013年国家産業団地入居企業体現況調査」韓国産業団地公団 (http://www.e-cluster.net/new_app/indust/stat/danji_stat_view.jsp, 2015年5月2日アクセス)。
- 編 [各月] 「国家産業団地の産業動向」（1997年～2014年）(http://www.e-cluster.net/new_app/indust/stat/danji_stat_list.jsp, 2015年4月10日アクセス)。
- 韓国ベンチャー企業協会 [各月] 「ベンチャー企業現況」韓国ベンチャー企業協会 (<http://www.venture>).

- or.kr/kova/allboard/index.jsp?head=3&inc=list&mode=venture&mainbody=allboard_list.jsp&task_name=venture, 2015年5月2日アクセス).
- 韓国輸出産業公団編 [1994]『韓国輸出産業公団30年史』韓国輸出産業公団. (韓国語)
- キムジンヨン [2010]「都市型先端産業団地の成功事例：ソウルデジタル団地を中心に」韓国産業立地研究所『産業立地』第38号 (summer), pp.40-48. (韓国語)
- キムソンウン・キムギョンベ・ユンヒョンホ・チョジソン [2005]「ソウルデジタル産業団地の再飛躍および今後の発展方案」ソウル市政開発研究院『ソウル経済』2005年5月号, pp.43-51. (韓国語)
- 金炫成 [2013]『日本と韓国のベンチャー企業：政策と資金調達』青山社.
- [2014]「ベンチャー創業者の人的資本の変化：韓国のベンチャー企業精密実態調査に基づいて」中京大学企業研究所『中京企業研究』第36号, pp.25-39.
- キムボンウク [2014]「ソウルデジタル団地50年の変遷過程と成果」韓国産業立地研究所『産業立地』第54号 (summer), pp.34-41. (韓国語)
- 具良美 [2012]「ソウルデジタル産業団地の進化と躍動性：クラスター生涯周期分析を中心に」韓国地域地理学会誌『韓国地域地理学会誌』第18巻第3号, pp.283-297. (韓国語)
- [2014]「韓国のクラスター政策と首都圏のイノベーションクラスター：ソウルデジタル産業団地と板橋テクノバレーを中心に」日本地理学会『E-journal GEO』Vol. 9(2), pp.159-171.
- ジョンソング・チェグンヒ [2013]「先端産業クラスターとしてのソウルデジタル産業団地の成長要因および限界に関する研究」都市行政学会『都市行政学報』第26巻第3号, pp.165-194. (韓国語)
- 末廣昭 [1998]「発展途上国の開発主義」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4：開発主義』東京大学出版会, 所収).
- [2000]『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.
- 聖公会大学労働史研究所編 [2012]『デジタル時代の九老工団』韓国学術情報. (韓国語)
- チャンセフン [2014]「九老輸出産業工団造成の再解析」大韓地理学会『大韓地理学会誌』第49巻第2号, pp.160-177. (韓国語)
- 趙淳 (藤川昇悟訳) [2005]『韓国経済発展のダイナミズム』法政大学出版局.
- 服部民夫 [2007]『東アジア経済の発展と日本：組立型工業化と貿易関係』東京大学出版会.
- パクヨンギョ [2007]「九老工団復活の意味」三星経済研究所『CEO Information』第608号, pp.1-20. (韓国語)
- 渡辺利夫・金昌男 [1996]『韓国経済発展論』勁草書房.
- Menzel, Max-Peter and Fornahl, Dirk [2010] “Cluster Life Cycles : Dimensions and Rationales of Cluster Evolution,” *Industrial and Corporate Change*, Vol.19, no.1, pp.205-238.